

令和4年度

当初予算編成方針について

令和3年12月

四国中央市 財務部財政課



I 四国中央市を取り巻く環境

- ◆ 我が国は、新型コロナウイルス感染症により、予断を許さない状況
- ◆ 本市では、令和3年度コロナ対策に44億円以上を予算化
- ◆ 市民の安全安心の確保と、地域経済の回復に注力
- ◆ 急速なスピードで変化している大きな社会変容に応じた取組が求められる
- ◆ 多発する想定を超える自然災害への備えも必要



Ⅱ 今後見通しと予算編成について

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により先行きは不透明であり、歳入の減少と新たな財政需要への対応が必要
- ◆増大化している社会保障費や公債費負担により厳しい財政に
- ◆予算編成にあたっては、市民の生命と健康を守ることを最優先に
- ◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策と、社会経済活動の両立に向けた取組を着実に
- ◆ウイズコロナ・ポストコロナ時代に対応した市政運営を図る



Ⅲ 財政指標から見る四国中央市の財政状況について

1 経常収支比率 85.4%

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、3.4ポイント下回り改善傾向

経常経費縮減が重要課題

2 実質公債費比率 8.8%

財政の健全性を判断する指標の実質公債費比率は、合併以来初めて悪化

公債費が大きな財政負担に

3 将来負担比率 95.2%

財政規模に対する市債の残高等の割合である将来負担比率は、12.8ポイント下回り改善

繰上償還による市債残高の減少が一つの要因

注) 指標は全て令和2年度決算に関するもので、率は前年度との比較によるものです。

Ⅲ 財政指標から見る四国中央市の財政状況について

4 財政調整基金残高 63億円

8年連続で60億円台を維持

ただし、収支不足を補うために取崩を前提とした予算編成が常態化

コロナ関連や災害などで大きな財政出動が生じる場合に備え、最低限60億円台は確保

5 市債残高と公債費 608億円

過去最高額に達した令和元年度よりは減少するものの、本市の財政規模からすると大きな財政負担に

公債費は約50億円で継続する見込で慢性的負担に

市債残高と公債費の負担軽減が、財政運営上の最重要課題

注) 指標は全て令和2年度決算に関するものです。

IV 歳入と歳出の見込について

1 令和4年度の歳入見込について

- ◆ 紙加工品製造業の業績好調により、法人市民税が2.3億円増額見込み。
- ◆ 積極的な企業の設備投資により、固定資産税が6.3億円増額見込み。
- ◆ 市税は、コロナ禍の影響を払拭できない不透明な状況。
- ◆ 地方交付税と交付税の代替財源である臨時財政対策債を合わせると2.3億円の減額見込み。
- ◆ 合併特例債は発行可能残額5億円となり活用は限定的に

→ 収入不足を補うために財政調整基金からの3億円の取崩が必要に
昨年度に引き続き、不確定要素が多い中での厳しい予算編成に

IV 歳入と歳出の見込について

2 令和4年度の歳出見込について

- ◆ コロナ対策予算
- ◆ 急速な高齢化や幼児教育・保育無償化などにより、社会保障費が一層増加
- ◆ 近年の施設整備や基盤整備の財源とした合併特例債の償還が本格化
- ◆ 扶助費・人件費・公債費の義務的経費の増加で、財政環境は厳しく
- ◆ 公共施設の維持修繕費の増加や、世界的に原油高騰で光熱水費増加

➔ 「入るを量りて出ざるを制す」に則り、身の丈にあった歳出規模に

V 予算編成の基本的な考え方

厳しい財政状況を踏まえながら
新たな日常や新たな生活様式に備えた取組を推進
四国中央市の目指す都市像「あったか協働都市」の実現へ
限られた財源を重点的かつ効率的に配分する



1 新型コロナウイルス感染症への対応

コロナ禍は継続するという想定のもと、保健衛生・医療・地域経済支援を予算化

2 DX（デジタルによる変革）と行政のデジタル化への対応

行政手続きのオンライン化や、ICTを活用した業務効率化に注力



V 予算編成の基本的な考え方

3 主要施策・事業の重点化

社会変化に応じて必要性や緊急性を見極め優先順位付け

4 効率的・効果的な事務事業の推進

急を要しない事務事業、費用対効果の低い施策、多額の不用額が生じている事業は「廃止・休止・縮減」を含めた見直しを

5 普通建設事業費の抑制

歳出抑制のためには裁量的経費である普通建設事業費の見直しは不可避
普通建設事業費の抑制により、市債発行額を圧縮し最小限の実施に

V 予算編成の基本的な考え方

6 経常経費の縮減

事務費など経常経費を徹底的に精査し無駄を排除

市民ニーズや地域課題の把握に努め、事務事業の見直しと再構築を

施設運営のコスト最小化と、省エネ・節約に配慮

7 施設等の計画的な見直し

人口減少加速に応じ公共施設等の統廃合を積極的に推進

公共施設等総合管理計画等に基づき、財政負担の軽減と施設の最適配置を

新施設整備後の旧施設や跡地は、積極的に解体・売却処分を

8 財源確保に向けた取組

市税等の収納率向上に向けた債権管理対策の強化継続

ふるさと納税のより一層の獲得や、封筒等の広告掲載、ネーミングライツ（命名権）活用

宝くじ助成金など外部資金を積極的に獲得